

急拡大する中国の石油輸入と そのエネルギー政策

呉 強
真水 康樹・訳

【解題】本稿は新潟大学法学会研究会における2005年7月27日の報告原稿を翻訳したものである。筆者である呉強氏は現在北京大学国際関係学院・助教授、専門は資源・エネルギー問題、および中央アジア、中東の地域研究である。氏は2004年10月より2005年9月までの1年間、新潟大学法学部助教授として教育、研究に従事した。本報告は1年間の研究成果の一環として行われたものである。本稿では、1993年に中国が石油の純輸入国となった後、石油消費量の飛躍的拡大と国内供給の限界から、国際社会における石油供給源の確保が中国にとって最重要の政策課題になっていく過程が分析され、世界市場からの供給の現状が検討される。その上で、中国が石油獲得と供給源の多角化のために採用している政策と、その政策行為が呼び起こした国際社会の反応とが、それぞれの背景から分析されている。最後に、エネルギー利用効率の向上と全体的なエネルギー消費の抑制が、当面の中国エネルギー政策の課題として示され、それはそのまま石油をめぐる国際社会と中国との関係に円滑な調和を実現することに繋がること指摘されている。なお、註については報告後に筆者自身が最新のものに更新したことをお断りしておく。

はじめに

中国経済の近年の加速度的な成長にともなって、中国の石油依存度は急

速に高まり、中国が毎年消費する資源の量は急激に上昇している。とりわけ石油（原油と石油製品を含む）輸入量は毎年大幅に拡大している。この状況は中国国内経済の長期的な安定した発展に対してますます大きな圧力となっているばかりでなく、国際的にもいっそう多くの関心を呼ぶ問題となっている。天然ガスを初め、中国のエネルギー輸入問題は多岐にわたるが、本稿ではその中でも最も中心的な位置にある石油の輸入問題に限定して検討することとする。

1. 中国の石油輸入問題の形成

中国の石油輸入について考えるにあたっては、重要な年号が二つある。一つは1963年であり、いま一つは1993年である。1963年というのは、大慶油田から石油が採れ始めた年であり、中国が大規模に石油を生産し石油を消費する状態に入ったのがこの年だということになる。当時中国は、われわれはすでに「石油不足というレッテルを遠くに振り捨てた」[将貧油的帽子甩到了太平洋里]と豪語したものである。1993年という年は、中国が石油の輸入国になった年である。この年はその意味で大きな転換点にあたる。中国は石油の純輸入国になった。輸出もしているが、輸入量が輸出量を超えたわけである。この1993年に中国が輸入した石油の量は900万トンだった。中国が石油を輸入するようになったのは当然国内消費量が急速に拡大したことによるが、それと同時に、国内の石油生産量の拡大が追いつかないという状況があって、中国は石油輸入国となったのである。今日業界人は「石油不足というレッテルをもう一度遠くから取り戻した」[又将貧油的帽子從太平洋里揀了回来]と自嘲気味に語っている。

中国の石油埋蔵量は、中国の人口規模からすると決して多いものではない。中国での石油の埋蔵量調査は1950年代から始まった。2004年現在、最新の石油資源評価の結果によれば、中国の石油地質資源の量は1041億トンと推計される。そのうち現実に採掘可能性が確認されているのは150億ト

ンである。そして実際に経済的な合理性から考えて、採算ベースで採取可能なのは23.7億トン。僅か23.7億トンである⁽¹⁾。そして2004年の中国の現実の石油生産量は1.74億トンであるので、採掘可能期間は14年にしかならず、20年もたないということが予想される。このように、今のところ実際に採掘可能な数値を前提にすると、中国が今後の経済発展を支えていける自前の石油の量は非常に限られているということになる。

もちろん今後新しい油田が見つかる可能性はないとは言えない。けれども、大慶油田を初め、勝利油田、遼河油田など、現在ある中国で有名ないくつかの油田は、すでに開発、掘削、採取が始まってから随分年月がたっており、油田としてはもうピークを過ぎて後半期に移っている。したがって今後、生産量が拡大することは予想し難い状況にあるというのが実情である。中国が自国の石油に依存して成長していくことが非常に困難なことについては、つぎの数値がさらに裏付けを与えてくれよう。90年代の前半以来、中国が消費する石油量は、年平均6.7%で伸びているが、これに対し、中国が生産する石油量は、毎年1.6%しか伸びていないのである⁽²⁾。

したがって、中国にとっては当然外国からの輸入に依存して、この足りない分を補う政策が必要になってくる。中国の石油輸入量は非常に大規模に増加をしてきている。先述のように中国は1993年に石油の純輸入国になるわけだが、1993年の輸入量は900万トンであった。それが1997年になると3385万トンになり、2000年には7000万トンに達している。2003年には1億400万トンとついに1億トンを超えるに至った。2004年には1億2200万トンに達しており、極めて急速に輸入量が増えていることがわかる。2004年の1億2200万トンは、原油だけであり、この他に3788万トンの石油製品を輸入しているので、両方合わせると1億5000万トンを超えている。この規模はもともと、2010年に達成されると予想されていた数値であり、5、6年早く到達したことになる。2004年の中国の石油消費量は3億900万トンであり（日量約700万バレル）、輸入依存度は40%を超えた。今年（2005年）の前半には原油だけですでに6342万トンであり、石油製品については

1570万トンに達している。原油と石油製品の輸入金額は261億ドルに達し、通年では500億ドルを超えることが予想されている(2004年は378.8億ドルだった)⁽³⁾。つまり、石油輸入量は今年に入っても絶えまなく増加しているわけである。

中国国内の石油生産能力はすでに限界に達しており、今後生産能力を高めることができたとしても、年間2億トンがせいぜい達成可能な数値である。国内で生産される石油については、このようにすでにその生産能力の限界がはっきりとわかっているわけだが、この先需要が一体どこまで伸びるかという天井については全く予想がつかない。したがって、中国の石油需要の供給源は、海外に求めざるをえない。中国が将来国外からいったいどれだけ石油を輸入するかについては、海外を含めてさまざまな研究機関が調査をしており、その予測は一様ではないが、現在の1億2200万トンをはるかに超えるだろうということは共通認識となっている。中国政府は2020年には3億トン以上の輸入が必要であろうと予測している。外国の研究機関によっては7億トン輸入するのではないかとという予測もあるが、この数値は高すぎるというのが筆者の判断である⁽⁴⁾。

いままでの国際石油市場はともかくも需要と供給がバランスのとれた状態にあったわけだが、中国の輸入量が大幅に増加すると、このバランスを大きく崩す可能性がある。この問題については、中国ばかりではなく、国際社会においても、中国の輸入規模がいったいどこまで伸びるのか、多くの人々が関心をもっている。

2. 石油輸入問題に対する中国の態度の基本的な変化

こうした局面に対して中国政府はどのように対応しようとしているのだろうか。転換点だった1993年を考えてみると、実はこの時点では中国政府は石油の輸入問題に対してそれほど注意を払っていなかった。その当時は、石油価格自体がそれほど高くなかったことに加え、900万トンという輸入

総量もそれほど大きな量ではなかったからである。このような理由で1993年当時、中国政府はこの問題をさほど重要視することはなかった。もっとも、公式の統計に表れていた輸入量は900万トンだったのだが、東部沿海地域、特に広東省の一体で実際には税関を通らない非合法の輸入が行われており、統計に現れない輸入額は当時すでにおそらく3000万トンに達していたと推定される。そして、石油不足は90年代半ばになると、中国政府にとって非常に喫緊の課題であることが意識され始め、さまざまな対策が研究機関で検討されるようになってくる。90年代半ばには、中国国内と国外両方の市場を十分に活用しようという意見が出てくる。同じ時期に中国政府は国内の西部地域で油田の調査を急速に進めていくことになるのである⁽⁵⁾。そして中国の企業を督促して海外で石油の購入先を獲得する政策が採られ始める。一番典型的なのは、1997年の事例で、中国はカザフスタンで2つの大きな油田の採掘権を手に入れている。もっとも、この契約本体、つまりカザフスタンで油田を開発するという計画自体は非常にうまくいったのだが、そこからどうやって中国へ運んでくるかというパイプラインをめぐって、この計画はしばらく店晒しにされることになった。当時のロシアの東シベリア地域の油田についても同じような問題があった。

1990年代は今日から見ればまだエピソードの段階だったが、21世紀に入ると中国の石油不足に対する認識は強い焦りをももなったものになってくる。2002年になると石油不足は重大課題としてクローズアップされることになった。石油の獲得はこの年、国家政策となるのである。今日では、石油輸入の問題は中国の産業政策の中で最中枢に位置している。石油の確保は科学研究の面でも重要な項目として独立の位置を与えられている。

石炭や電気については国内的な解決が可能な面がまだ多々あるが、石油については国外からの輸入で解決する他に術がないので、エネルギー外交という言葉が使われはじめ、今日では石油の輸入問題はすでに外交の一部になっている。胡錦濤政権ができて以降、エネルギー外交はますます重要な位置を占めている。そして、胡錦濤国家主席と温家宝総理が国外に行く

時には必ず相当数のエネルギー関連の官僚が同行している。中東、中央アジア、ロシアといった中国にとっては伝統的と呼びうる石油供給源に対する影響力を強化させるだけではなく、今日では、中米、南米、さらにオーストラリアといった新しい石油獲得源に対しても強力な外交が推進されているのである。

3. 中国の石油輸入の主要な供給源

先述のとおり、中国はまさに石油資源確保のためにさまざまな供給源を求めているわけだが、これは同時に、石油供給源の多角化をも目指した行為である。もっとも、現実には中国の石油供給源は今のところ特定の地域に限定されている。

石油の供給源の第1はやはり中東である。石油供給源としての中東地域への依存の度合いは大体40%から50%前後を維持してきている。2004年には、中東への依存率は50%を切った。6280万トンの輸入量で、中東に対する依存度は若干の低下を示した。中東の石油は硫黄分が高く加工するときには特殊の設備が必要とされる。この面で中国の状況は必ずしも理想的でなく、もともと中東の石油は中国にとってはあまり好ましくない面があった。サウジアラビア、イランおよびヨルダンが、中国にとって中東で重要な石油供給国を形成してきた。

中国にとって、第2の石油供給源はロシアである。ロシアからの輸入は主に鉄道を経由しており、ロシアからの今年の輸入は1000万トンを予定していた。目標値はほぼ達成可能だと思われるが、若干の問題が発生している⁽⁶⁾。なお、中国との契約内容によれば、来年ロシアが中国に供給する石油は1500万トンという予定になっている。今年の7月にはプーチン大統領が、かなりはっきりした言い方で東シベリアの石油を中国に運ぶパイプラインを作ることに言及している⁽⁷⁾。もしこの発言通りにいくことになれば年平均3000万トンのロシアからの輸入が予想されることになる⁽⁸⁾。

そして、第3の供給源は中央アジアであり、具体的な国としてカザフスタンがあげられる。カザフスタンからの石油については、今年の年末までに予定される輸入施設の整備の進捗次第である。カザフスタンからのパイプライン・プロジェクトがうまくいけば、今ある1000万トンの輸入から2000万トンの輸入に拡大することができよう。中国としてはカザフスタンからの輸入が5000万トンに達することを期待しているわけだが、これは現状ではかなり難しい数値だと言える。

中国にとって第4の石油供給源はアフリカである。2004年の時点ではアフリカに対する依存度、アフリカから来る石油は全体の輸入量の14%を占めていたわけだが、これを25%に引き上げるのが当面の中国の目標である。アフリカでは、スーダンが最も重要な供給国で全輸入量の7%を占める。その他アンゴラやアルジェリアが重要な石油の供給国となっている。

第5に、東南アジア、ラテン・アメリカ、オーストラリアといった石油供給源があるが、これらについては先述のとおり、供給源の多角化、多元化ということがまずその目的であり、これらの地域からの輸入量は現実にはそれほど大きいものではない。もちろん、今結ぼうとしている契約がうまくいけば、これらの地域からの輸入量も一定の期間に拡大する可能性を持っている。

4. 石油輸入の面において中国が直面している主要な問題

1990年代の中頃には中国は国際エネルギー市場からは非常に歓迎される顧客だった。しかし、今日では中国は石油市場をかき乱しかねない存在と認識されている。石油は単純な商品ではなく、高い戦略性をもった商品であり、石油取引には普通の商品と違って複雑な要因が絡んでくる⁽⁹⁾。そこで、中国が国際社会で石油を獲得しようとする一連の動きは当然、政治的、経済的にさまざまな反応を引き起こしている。

第1に、国際石油市場に中国が遅れて参入をしたとき、世界の良質な石

油資源の90%はとっくに大国の国際石油会社に握られているとことを発見した。そこで中国はカスピ海周辺、あるいは中央アジアで石油を開削する企業の株式を買うかたちで、これらの企業に対する影響力を強めようとしている。ところが、こうした活動が必ずしも順調ではない。そこで中国は、油田への投資が確実ではなくある程度のリスクをともなった場所を選んで進出することになる。その一つの典型がスーダンである。スーダンでの石油の開発に中国は乗り出しているわけだが、ここには当然政治的に大きな問題が何重にもわたって存在している。このように中国は相応のリスクのともなった進出でも敢えて行わざるをえないのである。

第2に、国家間競争という問題もある。中国だけではなく、東アジアという地域そのものが国際社会のなかで石油輸入への依存度が極めて高い地域である。したがって、当然この地域では石油問題は非常に敏感な問題になっている。さらに、東アジア・中国に加えて、インドが石油市場においてかなり大口の顧客として台頭してきている。石油を求める動きはアジア一帯で極めて強い勢いで拡大を続けており、東シナ海及び東シナ海の南部地域が、石油をめぐる係争地域になっている。

第3の問題は石油輸入の政治化である。経済的原則によって解決可能であれば、中国は喜んで市場の論理にしたがうし、市場をつうじた購入による石油輸入の確保こそ望ましい。しかし、先述のとおり、石油は戦略性の高い商品であり、実際には中国が石油供給源の多角化を求める行動が一度ならず政治的な理由で失敗している。最近の事例では、中国海洋石油CNOOCが185億ドルで米石油会社ユノカルを買収しようとした案件がある。アメリカは自国の国家安全保障を損なうという理由で買収を拒否したのだった。この買収事件についてアメリカでの議論は主に中国脅威論にもとづいており、経済的な利害得失から考慮されたのではなかった^[訳註1]。ロシアでも数年前に同じ事例があり、中国企業が何らかの形で外国で石油を採掘する企業に関与することに対して、それを阻む力が働いたことがある。これもある意味では形を変えた中国脅威論の現れと位置付けることができ

るのかも知れない。

第4の問題は、中国の石油企業の経験や能力の不足である。中国の石油企業は新規参入者であるので、国際市場で石油を獲得するためのテクニカルな面で、非常に遅れたところがある。そのため、やり方によっては払う必要のなかった代価を、さまざまな場所で払うはめに陥っている。あるいは、本来なら起こす必要のなかったもめ事を起こしていることも多々ある。これは実は企業だけではなく、中国政府自身も石油の獲得で生じるさまざまな問題を処理する経験が不足している面があり、そのことで石油企業と同じように代価を払い、摩擦を起こしているのである。

最後に石油備蓄施設の問題がある。中国にはまだ長期の石油備蓄施設は存在していない^[訳註2]。この問題については、筆者自身も政府の諮問機関に参加していたことがあるが、そこですでに10数年にわたって議論が続いている。

5. 今後の諸問題

最後に中国とその石油輸入をめぐる今後の見通しについて若干の見解を提示することとしたい。

中国の石油消費量は確かに非常に大きく伸びているが、それが中国のエネルギー消費全体の中で占める割合は、まだそれほど危険視する度合いではない。中国の資源は基本的には国内の生産に依存している状態であり、2004年の時点で中国はいわゆるエネルギーについてその94%を国内で賄っている。

今まで重要なエネルギー源だった石炭については、中国は一貫して国内で供給が足りている。2004年には中国の石炭生産量は19.5億トンに達しており、これは国内使用量の68.5%を補うのである。石油については国内の総エネルギーの中で占める割合は、21.4%というレベルにとどまっている⁽¹⁰⁾。その他に天然ガスとか水力、あるいは風力など、中国がまだこれか

ら国内的に開発しうるエネルギー源は、決してそれほど悲観的なものではない⁽¹¹⁾。

中国がこれほど急速に石油を必要とするようになってきている理由は、中国が産業構造の転換過程にあり、つまりは、石油が必要な方向に動いていることによる。石油にしても石炭にしても、化石エネルギーはその消費によって地球環境を汚染することがよく知られている。中国はまず第一に、何とかこの石炭への依存度を68.5%から50%台に下げようと努力し続けている⁽¹²⁾。重化学工業が重要な位置を占めていることは、中国産業の成長の一つの特色である。また、モータリゼーションにともなって、自動車産業及び輸送・運搬関連産業が急速に成長、拡大しており、これにともなって石油消費が押し上げられている。この自動車関連のエネルギー需要の拡大はおそらく抑制することが不可能で、今後燃料消費の増大の一番大きな原因となることが予想される⁽¹³⁾。

また、効率的なエネルギーの消費という面でも依然として問題がある。どれだけ効率的にエネルギーを使ったかという指標から見ると、中国は他の国に比べて40%位高い⁽¹⁴⁾。資源の浪費はいっそう重要な問題である。公務員及び公共の機関が1年間で浪費している資源の量は800億人民元に達するという統計もある。また、北京市の1人の公務員が1年間に使うエネルギーの量は一般市民の19倍に達するという数値もある。なぜ19倍にもなるかということ、政府の部門では窓を開け放したままエアコンを使っているといったモラルの問題がある。省力化は中国がエネルギー問題をクリアしていくにあたって最も重要な課題となっている。経済成長に必要なエネルギーという点で換算をしていくと、中国はすでに45%の減量化を達成している。それにもかかわらず、実際にはさらに減らす余地が相当大きく残っており、今日中国のエネルギー政策の中心はまさに省エネルギーにあるのである⁽¹⁵⁾。この面で中国が一番学ぶべき対象が日本であることは疑いがない。もし、中国がエネルギーの節約に成功しなければ中国の拡大するエネルギー需要をおそらく国際市場は受け入れることができない。いまのペー

スで中国の石油輸入が増大していくことは、中国自身が受け入れられないだけでなく、国際社会も受け入れられないものであろう。

むすびにかえて

エネルギーに対する中国の現在の激しい需要は当面しばらくの期間は続くものと思われる。節約と、拡大を押さえる努力を重ねることによって、中国の需要が国際社会に依存していく部分を、国内的にも国際的にも受け入れられる水準にコントロールしたいというのが中国政府の立場である。このような政策を実現させることによってこそ、不必要な軋轢や紛争を避けることができるものと考えるのである。

註

- (1) 以上の数値は2004年10月19日の新華社報道による。この23.7億トンという数値は、10年、20年先の政策を考えるために、当面の市場価格と生産コストを前提にして算出した目安であるにすぎない。実際にはこの数値は毎年修正をしていかなければならない性格のものである。一つの例を示すと、タリム盆地と新疆一帯の石油の開発は90年代にはとてもコストに合わないと言われていたが、今日ではかなり合理的であると認識されるようになってきている。このように市場価格の上昇と生産コストの低下にともなって、採算ラインは毎年のように変わっていくものであると言え、採算ベースで採掘可能な量も今後増加していくと考える方が自然であることは言うまでもない。
- (2) 王家誠「双管齊下保能源安全」(『新安全』2005年第6期、2005年10月)。
- (3) 以上の数値はすべてそれぞれの時期における中国税関総署の発表した統計による。
- (4) 例えば、中国国土資源部が2003年12月23日に発表した『中国鉱物資源政策白書』は、2020年には中国の年間石油輸入量は3億から4億トン程度になるものと予測している。また、2005年8月4日、ドイツ銀行は中国の石油需要に対する予測を発表した。それによれば、2010年の中国の石油需要は日量930万バレルに達し、対2005年比で37%増、2000年の2倍以上に達するとされる。
- (5) 新疆の石油の開発は、その成分の面でも、輸送の面でも、当初はかなり難

しいと判断された。中国はその後、新疆での非常に大規模な調査を行ってやっとコスト的に見合った開発可能な油田を見つけることができた。大慶の石油は、経済油という言い方をするように、硫黄分が少なくて開発には理想的なものだったわけだが、大慶以外のところとなると、硫黄分の多さは大きな問題であった。実は中東から輸入した石油についても同じ問題があり、中国は硫黄分を取り除く技術や設備に対する経験を、中東から石油を輸入する過程で身につけた。つまり、新疆の石油の開発がコスト的に見合うようになったのは石油価格の問題もあるが、硫黄分の除去技術が中東からの石油輸入の過程で向上したことも影響している。今日では新疆の石油もコスト上は何とか見合うようになってきたが、まだなおある程度割高である。当面は新疆の石油を、カザフスタンのものとあわせて、量を増やして規模の経済によってコストを低減させることが考えられており、そのためのパイプライン敷設が検討されている。

- (6) ロシアの石油開発部門と鉄道部門との間で石油価格について意見の相違があり、鉄道部門が異論を唱えているために、若干の齟齬が生じていると伝えられる。ロシア政府の上層部は、こうした意見の相違は単純に技術的な問題だとして、解決への意欲を見せているので、おそらく1000万トン程度の鉄道輸入の確保は可能だと予想される。
- (7) ロシアからのパイプラインは、もともとはロシアの提案による。中国は石油がそれほど逼迫していなかったという事情もあり、相当長い期間これを真剣に考慮してこなかった。90年代の後半になって初めて中国も先のことを考え、この問題についてロシアと交渉を始めたところ、まだ正式の協定にまで至らない予備協定のようなものを結ぶ時点に至って、日本の方がもう少し良い価格を提示してきたという経緯がある。その後の展開は、ロシアがより多くの費用をださせようと日本と中国両方に競争を仕むけているようにみえる。中国がこの陸上のパイプラインにこだわっている最大の理由は、現状では海上輸送にあまりにも依存しすぎていることにあり、この面でバランスを取るという考慮である。現状では海上輸送への依存度が90%に達しており、陸上のパイプラインができれば、現在の1億2200万トンの輸入のうち5000万トン程度は陸上輸送に依存することができ、その意味で海上輸送のリスクを相当緩和できるという期待がある。パイプラインに固執しているのはそのためであると考えるのが妥当であろう。
- (8) 鉄道のみによる輸入量が1000万トンであるのに対し、パイプライン敷設完了時点では3000万トンの輸入が期待される。もっとも、パイプラインは基礎工事さえまだ始まっていないので、3000万トンはいくまで期待値であるにすぎない。ただロシアのこの地域では年間8000万トンの生産量があるので、3000万トンという購入希望量は決して荒唐無稽な一方的な期待値なわけではな

い。

- (9) 例えば、実際にコストの面だけから考えれば日本向けのナホトカへ向うパイプラインを作ってナホトカから船で中国へ輸入しても、中東から船で運んでくるよりよほど安く、決して高い買い物にはならない。つまり、結局経済的なコストの問題ではなく、戦略物質という石油の性格に由来した政治的な議論になっているのである。付言すれば、中国が仮にロシアとの契約に成功したとしても、実際にロシアが本当に供給をしてくれるのかどうかということさえ議論になっている。これはまさに政治的な性格の側面であると言える。
- (10) 2005年9月13日、国務院報道局の開催した記者会見の席で中国国家発展改革委員会副主任・張国宝が明らかにした数値による。
- (11) 国家発展改革委員会のエネルギー研究所長・周大地は中国科学技術協会の2005年学術年次会においてつぎのように表明した。中国は今後エネルギーの多元的供給戦略の発展を加速化する。それは天然ガスと原子力を重点とした発展方向であり、これらがエネルギー構成に占める比率を高めることを目指すものである。新華社ネット <http://www.xinhuanet.com> の2005年8月22日の報道による。
- (12) もちろん環境汚染の面で、石炭に比べて石油の方が罪が軽い面はある。だが、どうやって汚染対策を立てていくかは、非常に重要な問題である。典型的な言い方をすると、中国にとって石油や石炭の汚染を防ぐという意味での環境問題は、かつては国外からの圧力と直結する面が第一だったわけだが、今日では国外からの圧力よりも、国内の下から上がってくる声のほうがさらに重要な問題となっている。つまり、環境問題についてますます国民の意識が高まりつつあるのは確かなのである。しかし実際には、中国人にとって一番の関心事は依然として、経済成長をどう達成するかというところにあり、今のところ環境に対する考慮は日本を含めて先進国には及ばない。一つの例を示すと、北京市でガソリン・軽油などの自動車用燃料に対して欧州の排ガス規制基準である「ユーロ3」相当の基準を適用することになっているなど、中国は決して低くはない基準を採用している。しかし日本のように排気ガス管理費も含めて、石油やガソリンの値段の中に環境を守る費用を含めるやり方をもし中国でやったら、つまり、日本並のガソリンの値段にしたとしたら、中国では今誰も車を買わなくなる。中国にとっては目下、自動車産業を興すことが急務である。そのため、環境保護の費用を石油価格に乗せる日本型のやり方は、自動車の購買意欲を削ぐことになるため、当面は採用される可能性が極めて低いと考えられる。
- (13) 新華社ネット <http://www.xinhuanet.com> は2005年7月11日つぎのように伝えた。中国大陸の2400万輛の民間自動車は2003年に7000万トンの石油を

消費し、それは同年の全国のガソリン生産量の85%にあたる。この数値は2010年には1.3億トンに達すると予想され、自動車用石油は今後20年間あるいはさらに長い期間、大陸における石油消費市場において最も大口の顧客となるものと思われる。

- (14) 中国が毎年生産する100万ドル GDP のために消費されるエネルギーはアメリカの2.5倍、欧州の5倍、日本の9倍となる。以下を参照。Peter S. Goodman, *Electrical Inefficiency: A Dark Spot for China*, *Washington Post*, August 9, 2005
- (15) 中国国家発展改革委員会は2004年11月26日、中国で最初の『省エネルギー中長期特定項目計画』を公布し、その中で第11次5カ年計画期間に中国が実施する10項目の重点的な省エネルギー・プロジェクトを規定した。代替燃料を開発するなどの措置を通じて、中国はおそらく標準石炭で2.4億トン分の省エネルギーが実現でき、そのうち石油の節約・代替分は3800万トン分に達するものと思われる。

訳者註

[訳註1] 全米9位の独立系石油会社ユノカルは、2005年4月に米石油会社2位のシェブロンによる買収で合意をみていたが、中国海洋石油はシェブロンを上回る185億ドルの対抗案を提示した。その直後から米議員41人が政府に安全保障上の調査の徹底を要請したばかりか、6月末には下院が買収の差し止めを求める2006年度財務省予算法案の修正条項を圧倒的多数で可決し、中国による買収に対抗した。中国は資本の論理にもとづく正常な商取引であることを強調し、米議会の政治的干渉に強く反発した。結局は、7月29日中国側が買収断念を表明して事件は幕を閉じた(参考:『読売新聞』2005年7月10日、7月30日)。

[訳註2] 国際エネルギー機関(IEA)メンバー(OECD加盟26カ国と欧州委員会からなる)は、1974年11月18日調印の国際エネルギー計画協定により、90日分の石油備蓄を義務付けられている。日本の備蓄は国家備蓄と民間備蓄をあわせて165日分程度とされる。中国の原油備蓄量は24日分程度と言われ、その90%を占める民間在庫のほとんどがランニング・ストックであり、戦略的な緊急備蓄はほとんどないものと考えられている(参考:郭四郎「中国石油備蓄の動向(上)」『東京工業品日報・エネルギー版』2004年4月14日, <http://eneken.ieej.or.jp/data/pdf/844.pdf>より。最終閲覧日2005年10月27日)。